

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	教育振興基本計画事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	西原 正信
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 教育基本法 】			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input checked="" type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			款 10 項 1 目 2 細目 12

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	第1期教育振興基本計画(H22年度～H26年度)の後継計画であり、少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少、依然として厳しい経済情勢、グローバル化・情報化の進展など社会情勢が急激に変化する中新たな教育課題があるため、家庭教育の充実、学校教育や社会教育、社会体育の充実を図りながら、文化・芸能、芸術を振興していく必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	玉名市民全般に対する教育施策
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	個々人が、社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、生涯にわたって生き抜く力や地域の課題解決を主体的に担うことができる力を身に付けるようにしたい。

《事務事業の概要》

事業期間【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度									
	【 年度】 【 H21 年度から】 【 年度～ 年度まで】									
事業主体【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【									
実施方法【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【									
事務事業の具体的内容 【14】	庁内組織の作業部会、調整委員会を行いながら、玉名市教育振興基本計画策定委員会を運営し、基本計画の内容を調査・研究しながら検討し、第2期教育振興基本計画の策定を行い、進捗管理を毎年度行う。									
	事務事業を構成する細事業【15】 <table border="1"> <tr><td>①</td><td>教育振興基本計画策定事業</td></tr> <tr><td>②</td><td>教育振興基本計画進行管理事業</td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> <tr><td>④</td><td></td></tr> <tr><td>⑤</td><td></td></tr> </table>	①	教育振興基本計画策定事業	②	教育振興基本計画進行管理事業	③		④		⑤
①	教育振興基本計画策定事業									
②	教育振興基本計画進行管理事業									
③										
④										
⑤										

《事務事業実施に係るコスト》

		H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金					
		県支出金					
		起債					
		受益者負担					
		その他					
		一般財源			361		
	【16】 小計	0	0	361	0	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人件費	職員人工数	0.00	0.00	0.40	0.10	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,610	5,424	5,424	5,424	
【17】 小計	0	0	2,170	542			
合計		0	0	2,531	542		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 教育振興基本計画策定事業	計画策定委員会を開催・運営し、計画を策定する。	策定委員会の開催回数	回			3	0
② 教育振興基本計画進行管理事業	計画に設定した目標値等の進捗を管理する。	進行管理(達成目標設定)項目数	項目	23	23	23	24
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)		計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
				H24実績	H25実績	H26実績	
1	数値向上率	目標値設定項目数の内、目標値達成及び向上項目数の割合	%	60	80	100	20
				-	-	26	
2							

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	本市の教育行政の方向性や目標を示す重要な計画であり、人をはぐくむまちづくりの実現に大きな影響を及ぼすため、「総合教育会議」の中において市と十分な協議を行いながら進めていく。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	第1期計画の数値目標において、一部数値目標にふさわしくない項目もあったが、達成率26%と低く未達成であったため、第2期計画の数値目標においては6つの新規数値目標を掲げ、すべての項目において向上するように各課においてPDCAサイクルの徹底を図っていく。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	第2期教育振興基本計画では、第1期教育振興計画での反省点を踏まえ「基本的な考え、現状と課題、具体的施策」の順で50の基本事業で構成しており、数値目標においても精査し変更を行っている。なお前期計画の目標達成率が低かったことから、今後は各施策に対する課題点等の把握とその改善策を検討する形で毎年度の進行管理を行い、設定した全ての数値目標を計画期間内に確実に達成するよう努める。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	社会情勢が急激に変化する中、新たな教育課題に対応するため、家庭教育の充実、学校教育や社会教育、社会体育の充実を図りながら、文化・芸能、芸術を振興していく必要があるため、現状のまま継続することが必要である。	評価責任者 島崎 賢二
------------------	--	----------------